

参加者の有無を確認する公募手続に係る公示書

令和7年12月8日

福岡市交通局施設課

1. 公募の趣旨

本業務については、地下鉄駅舎に設置している防災設備を常に正常に保ち、万一火災発生時に確実に作動し初期消火や旅客の安全確実な避難を行うための保守点検を実施するものである。当設備は、駅舎が地下にあることやトンネルでつながっていることなど地下鉄特有の設備で、一般のビルと比較して特殊設備で構成されており、メーカー独自の技術で設計製作されている。この設備を確実に保守点検するには製造業者独自の技術やノウハウが必要不可欠なため、特定の者を相手方とする契約手続きを行う予定としているが、当該特定の者以外の者で、下記の公募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を求める公募を実施するものである。

公募の結果、応募者がいない場合、応募者があっても4. の公募要件を満たすと認められる者がいない場合、公募要件を満たすと認められる者がすべて辞退した場合は、特定の者との随意契約の手続に移行する。

なお、4. の公募要件を満たすと認められる者がいる場合は、見積り合わせを実施する予定である。

2. 請負契約等の概要

(1) 請負契約等の件名

天神外14駅防災設備点検業務委託

(2) 請負契約等の内容

天神外14駅及びびずい道内の防災設備点検業務等

(3) 履行期間（予定）

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

3. 参加資格

参加意思確認書を提出する者は、次のいずれにも該当する者でなければならない。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 「福岡市競争入札参加停止等措置要領」に基づく競争入札参加停止措置、競争入札参加資格取消措置又は排除措置を受けている期間でないこと。ただし、当該公募手続の結果行うこととなった指名競争入札等の手続期間において、「福岡市競争入札参加停止等措置要領」に基づく競争入札参加停止措置、競争入札参加資格取消措置又は

排除措置を受けている期間が終了していると判断されるものを除く。

4. 公募要件

- (1) 経営状態が著しく不健全であると認められないこと。
- (2) 市町村税、消費税及び地方消費税を滞納していないこと。
- (3) 福岡市内に本店、支店またはこれに準じる事業所を有すること。
- (4) 下記に掲げる基準を満たす者を当該業務に配置できること。
 - (ア) 消防設備士または消防設備点検資格者
 - (イ) (一社) 日本火災報知機工業会が交付する第1種火災報知システム専門技術者証を有する者
- (5) 常勤の自社社員で、当該設備に精通した技術者を点検に従事する作業員として配置できること。
- (6) 連絡体制を24時間確立するとともに、故障、障害等が発生した場合直ちに技術者を派遣し、地下鉄の運行に支障が出ないよう必要な措置がとれる体制となっていること。
- (7) 当該業務を的確に実施できると認められる要員、設備、経験を有しており、それを証明できる者であること。

5. 手続等

- (1) 公募説明書の配布期間、配布場所及び配布方法等
 - ① 配布期間
令和7年12月8日～令和7年12月23日までの(閉庁日を除く。)毎日、
10時00分から16時00分まで
 - ② 配布場所
交通局施設車両部施設課
所在地 福岡市中央区大名二丁目5番31号
 - ③ 配布方法
配布場所において配布します。
 - ④ 配布書類
公募説明書、委託仕様書、参加意思確認書
- (2) 参加意思確認書の提出期間、提出場所及び提出方法
 - ① 提出期間
令和7年12月9日～令和7年12月23日までの(閉庁日を除く。)毎日、
10時00分から16時00分まで
 - ② 提出場所
 - (1) ②に同じ。

③ 提出方法

応募者は、「参加意思確認書」に請負契約等の履行に必要な要件を満たすことを証する書類を作成・添付し、提出期限までに直接持参すること。

(3) その他

- ① 参加意思確認書が提出期限までに到達しなかった場合は、参加意思確認書の提出を無効とする。
- ② 参加意思確認書を提出した者に対して、審査結果を通知する。
- ③ ②の通知で、請負契約等の履行に必要な要件を満たさないとされた者は、通知をした日の翌日から起算して7日以内に、書面により、事業所管局に対して、請負契約等の履行に必要な要件を満たさないとされた理由について説明を求めることができる。

6. 問い合わせ先

交通局施設車両部施設課

所在地 福岡市中央区大名二丁目5番31号

電話 092-732-4362

担当 井上、渕田、三戸

7. 予算その他本市の事情により、当該公募手続の中止又は当該手続により行うこととなつた当該業務の見積り合わせを中止する場合がある。

8. その他詳細は公募説明書による。